

2018年5月10日
ぶぎん地域経済研究所
ちばぎん総合研究所

埼玉県・千葉県企業アンケート調査の比較分析（第4回）

「ぶぎん地域経済研究所」および「ちばぎん総合研究所」では、千葉・武蔵野アライアンス（注）の下で、埼玉県・千葉県の企業アンケートに共通の調査項目を設定し両県の比較分析を行った。今回のアンケート調査は、昨年11月に続く4回目の取り組みで、「18年度の国内景気見通し」、「従業員のベースアップ」について、共通の調査を実施した。

（注）16年3月に締結した包括提携契約。

（ぶぎん地域経済研究所）

業種別・規模別回答企業数

（単位：社）

	合計	企業規模	
		100人以上	100人未満
全産業	195	87	108
製造業	113	49	64
紙加工品等	11	3	8
化学・プラスチック・ゴム製品	7	3	4
鉄鋼・非鉄金属	9	6	3
金属製品	8	3	5
その他素材型	9	0	9
一般機械器具	13	7	6
電気・情報通信機械器具	10	2	8
電子部品・デバイス	11	3	8
輸送用機械	11	8	3
精密機械	6	4	2
飲・食料品	8	4	4
印刷・同関連業	7	5	2
その他製造業	3	1	2
非製造業	82	38	44
一般建設	17	6	11
住宅建設	6	2	4
卸売	13	2	11
小売	16	10	6
運輸・倉庫	8	6	2
不動産	8	2	6
その他非製造業	14	10	4

調査要領

1. 対象企業…埼玉県内に本社または事業所を有する企業
2. 方法…郵送によるアンケート方式
3. 実施時点…配布：2018年1月26日
回収：2018年2月19日
4. 回答状況…調査対象企業 564社
内有効回答数 195社
有効回答率 34.8%

（注）調査票の回収数は195だが、設問ごとに回答数が異なるため、各問での有効回答数（母数：n）は異なる。

（注1）従業員100人以上を「企業規模の大きい企業」に、従業員100人未満を「規模の小さい企業」とした。

（注2）その他素材型は、繊維・衣服・その他の繊維、木材・木製品・家具、窯業・土石の3業種。

(ちばぎん総合研究所<千葉経済センターから調査を受託>)

業種別・本社所在地別・規模別回答企業数

(単位:社)

	合計	本社所在地		企業規模	
		県内	県外	大企業	中小企業
全産業	217	191	26	63	154
製造業	117	101	16	29	88
食料品	27	22	5	10	17
石油・化学	15	11	4	5	10
プラスチック	8	7	1	1	7
窯業・土石	11	11	0	2	9
鉄鋼・非鉄金属	6	6	0	1	5
金属製品	14	10	4	2	12
一般・精密機械	7	7	0	2	5
電気機械	5	5	0	1	4
輸送用機械	12	11	1	3	9
その他製造	12	11	1	2	10
非製造業	100	90	10	34	66
建設	12	11	1	2	10
運輸・倉庫	14	14	0	3	11
卸売	22	19	3	8	14
小売	19	17	2	7	12
ホテル・旅館	9	7	2	5	4
サービス	24	22	2	9	15

調査要領	
1. 対象企業…	千葉県内に本社または事業所を有する企業
2. 方法…	郵送によるアンケート方式
3. 実施期間…	配布:2018年3月1日 回収:2018年4月11日
4. 回答状況…	調査対象企業 574社 内有効回答数 217社 有効回答率 37.8%

(注)調査票の回収数は217だが、設問ごとで回答数が異なるため、各問での有効回答数(母数:n)は異なる。

注)大企業、中小企業の区分は下記による。

大企業…資本金1億円以上。ただし、卸売業は5,000万円以上、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円以上とする。

中小企業…資本金1億円未満。ただし、卸売業は5,000万円未満、小売業、ホテル・旅館業、サービス業は3,000万円未満とする。

* (参考) 埼玉県と千葉県の産業構造の比較

	単位	年次	全国	埼玉県	順位	千葉県	順位
事業所数	力所	2016	5,359,975	241,050	5	189,534	9
住宅着工	戸	2017	964,641	59,617	5	52,568	6
商店数	店	2014	1,407,235	58,581	6	48,366	9
商品販売額	億円	2014	478,828	14,333	7	10,626	9
製造品出荷額等	億円	2015	3,131,286	127,603	6	126,688	7
延べ宿泊者	万人	2016	49,418	445	34	2,156	5

事業所数(2016年)

(単位:所、%)

	埼玉県		千葉県	
	数	構成比	数	構成比
全産業(公務を除く)	241,050	-	189,534	-
農林漁業	604	0.3	1,005	0.5
鉱業,採石業,砂利採取業	34	0.0	62	0.0
建設業	25,837	10.7	20,057	10.6
製造業	26,625	11.0	11,054	5.8
電気・ガス・熱供給・水道業	138	0.1	142	0.1
情報通信業	1,719	0.7	1,506	0.8
運輸業,郵便業	6,988	2.9	5,557	2.9
卸売業,小売業	56,829	23.6	47,013	24.8
金融業,保険業	3,067	1.3	2,834	1.5
不動産業,物品賃貸業	16,648	6.9	12,275	6.5
学術研究,専門・技術サービス業	8,502	3.5	6,797	3.6
宿泊業,飲食サービス業	27,968	11.6	25,362	13.4
生活関連サービス業,娯楽業	22,643	9.4	19,399	10.2
教育,学習支援業	9,043	3.8	6,897	3.6
医療,福祉	20,071	8.3	16,810	8.9
複合サービス事業	932	0.4	971	0.5
サービス業(他に分類されないもの)	13,402	5.6	11,793	6.2

経済センサス活動調査2016年

産業分類別 製造品出荷額等(2015年・従業員4名以上)

(単位:億円、%)

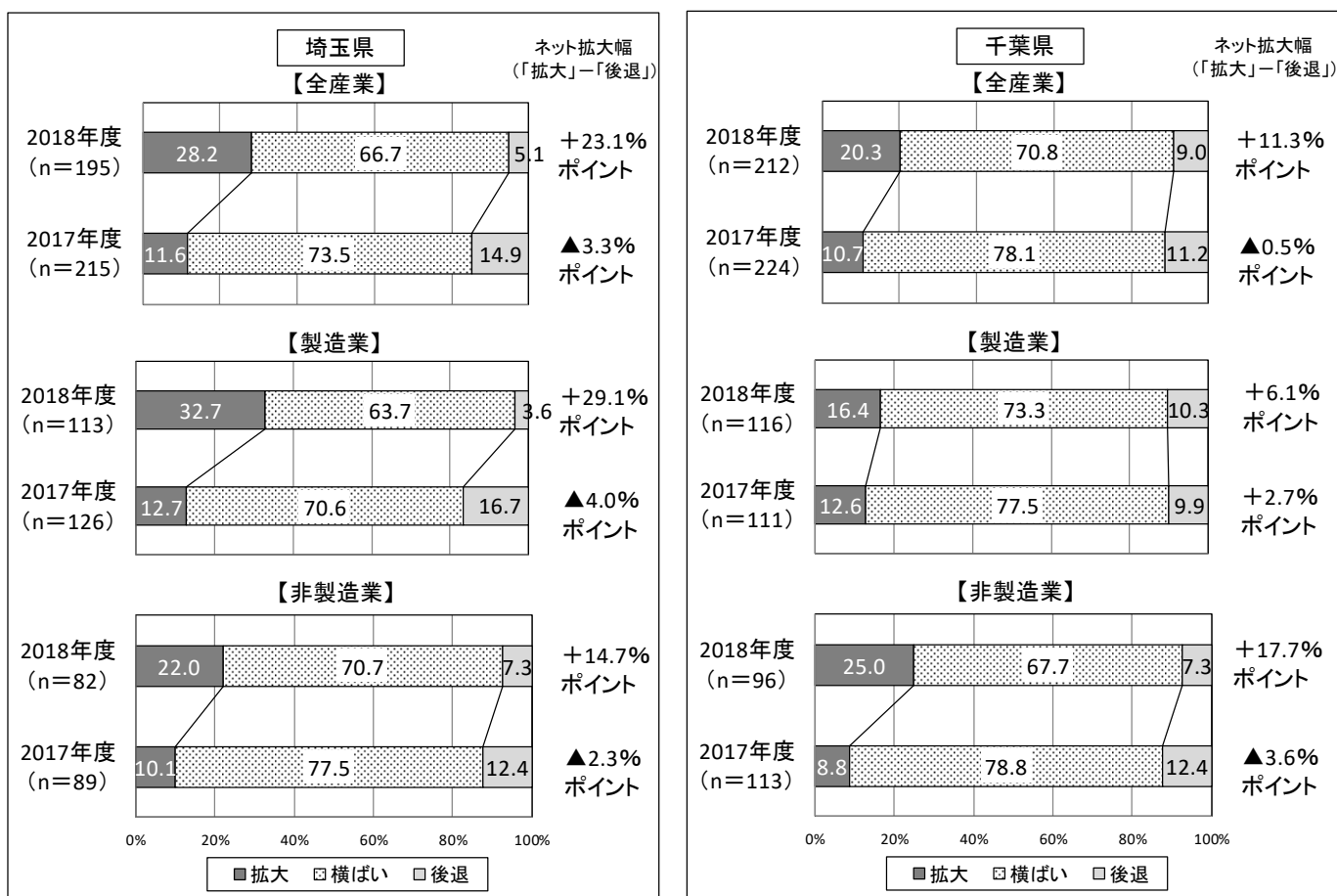
	埼玉県		千葉県	
	数	構成比	数	構成比
製造業合計	127,603	-	126,688	-
素材型	41,331	32.4	79,456	62.7
化学	16,964	13.3	23,571	18.6
石油製品・石炭	345	0.3	28,786	22.7
鉄鋼	3,049	2.4	17,865	14.1
プラスチック	6,460	5.1	2,729	2.2
窯業・土石・繊維	3,616	2.8	3,574	2.8
非鉄金属	6,352	5.0	1,718	1.4
パルプ・紙・紙加工品	4,545	3.6	1,213	1.0
加工型	53,473	41.9	22,306	17.6
輸送用機械器具	19,304	15.1	1,307	1.0
電気機械器具・情報通信	9,806	7.7	3,207	2.5
業務用機械器具	3,701	2.9	1,731	1.4
生産用機械器具	5,729	4.5	4,639	3.7
電子部品・デバイス・電子回路	3,598	2.8	2,825	2.2
はん用機械器具	4,156	3.3	2,403	1.9
金属製品	7,179	5.6	6,194	4.9
生活関連・その他	32,798	25.7	24,924	19.7
食料品	19,234	15.1	18,494	14.6
その他(ゴム・家具等)	13,564	10.6	6,430	5.1

経済センサス活動調査2016年

(18年度の国内景気見通し)

18年度の国内景気見通しは、埼玉県・千葉県とも、前年調査に比べ大幅に改善した。全産業では、ともに「拡大」企業割合が増加する一方、「後退」企業割合が減少し、「拡大」社数構成比から「後退」社数構成比を引いた「ネット拡大幅」は、埼玉県：▲3.3%ポイント→23.1%ポイント、千葉県：▲0.5%ポイント→11.3%ポイントと大幅に改善した。

製造・非製造の別でみると、製造業のネット拡大幅は、埼玉県：29.1%ポイント、千葉県：6.1%ポイントと両県の差が大きい。千葉県は、「後退」企業割合（10.3%）が前年（9.9%）をやや上回った。千葉県の製造業では、鉄鋼などを中心に米国の輸入制限発動に端を発した米中貿易摩擦問題の台頭が景気見通しの慎重化につながった。一方、非製造業では、埼玉県：14.7%ポイント、千葉県：17.7%ポイントとともに高い水準にある。

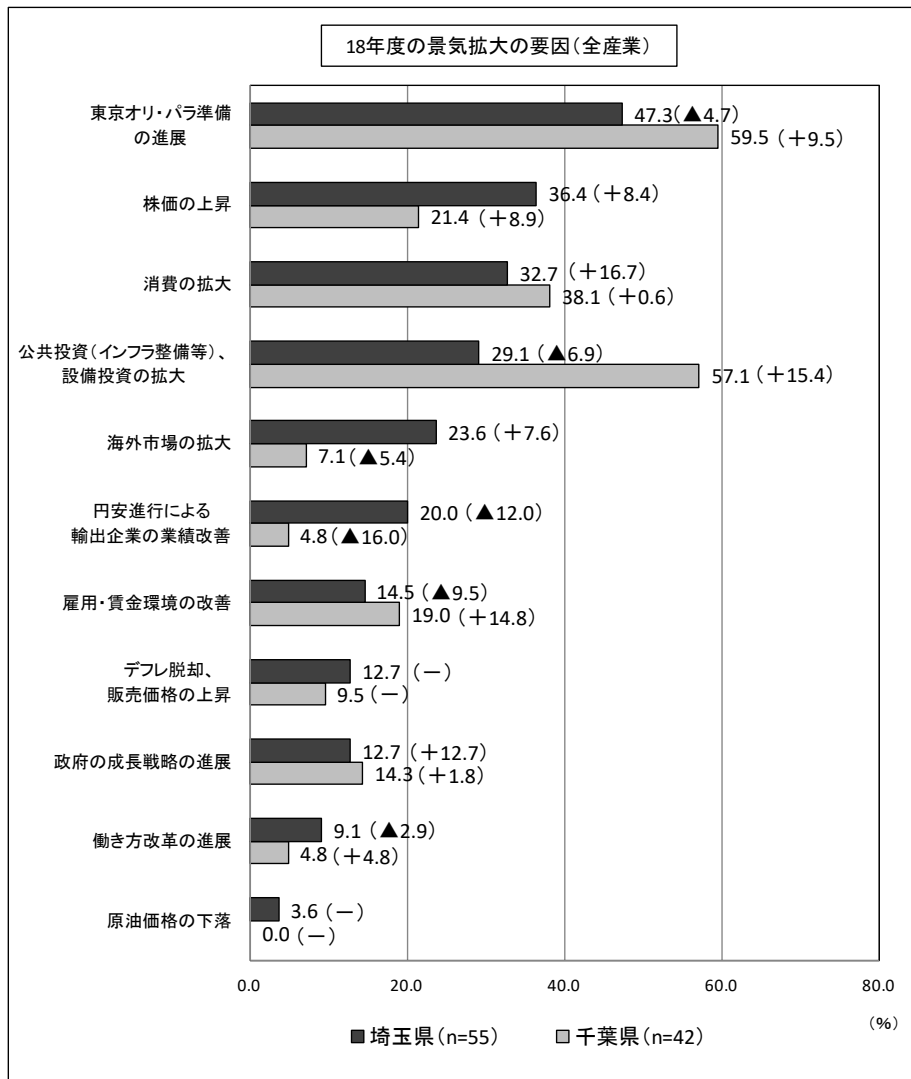


		調査期間	回答数	期間中の日経平均 終値平均	期間中の為替相場 (ドル円) の平均
埼玉	今回	18年1月26日～2月19日	195	22,334.79円	108.48円/ドル
	前年	17年1月23日～2月17日	215	19,144.87円	113.48円/ドル
千葉	今回	18年3月1日～4月11日	217	21,437.20円	106.22円/ドル
	前年	17年3月1日～4月11日	224	19,205.04円	112.48円/ドル

(18年度の景気拡大の要因)

景気拡大と回答した企業に対し、その要因をたずねたところ、「東京オリ・パラ準備の進展」を挙げる先が、埼玉県（47.3%）、千葉県（59.5%）ともに最も高い割合を占めた。また、個人消費の持ち直しへの期待から、両県とも「消費の拡大」を挙げる先の割合も高い。

埼玉県では、次いで「株価の上昇」（36.4%）が高く、加工組立型産業の多さから、「海外市場の拡大」、「円安進行による輸出企業の業績改善」を挙げる先が千葉県を上回った。一方、千葉県では、「公共工事（インフラ整備等）、設備投資の拡大」（57.1%）を挙げる先が多い。アンケート期間中に成田空港の機能強化を巡る最終合意（3月13日）や圏央道未開通区間の着工（3月17日）など、交通インフラ整備に動きがあったことを反映したとみられる。前年との比較では、埼玉県では、「消費の拡大」、「政府の成長戦略の進展」への期待が大きくなり、千葉県では「公共投資（インフラ整備等）、設備投資の拡大」や「雇用・賃金環境の改善」への期待感が高まった。

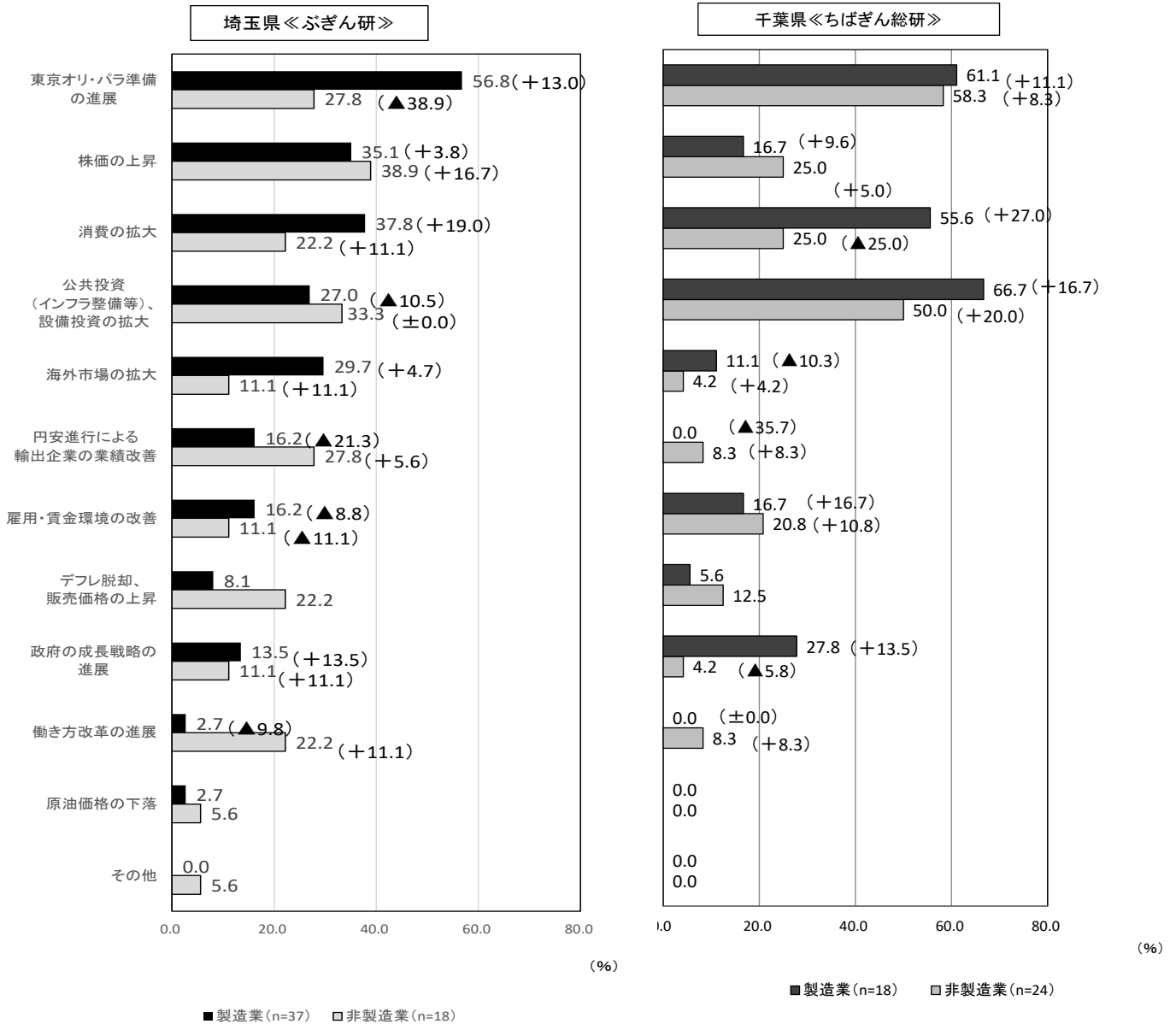


() 内は前年調査との比較。単位：%ポイント

(-) 今回よりアンケート項目に追加

製造・非製造別にみると、製造業では両県とも「東京オリ・パラ準備の進展」、「消費の拡大」の回答割合が高い。前年からの改善幅は両県とも「消費の拡大」が最も大きい。

非製造業では、両県とも「公共投資（インフラ整備等）、設備投資の拡大」（埼玉 33.3%、千葉 50.0%）の回答割合が高い。前年との比較では、埼玉県は「株価の上昇」、千葉県は「雇用・賃金環境の改善」への期待度が高まった。

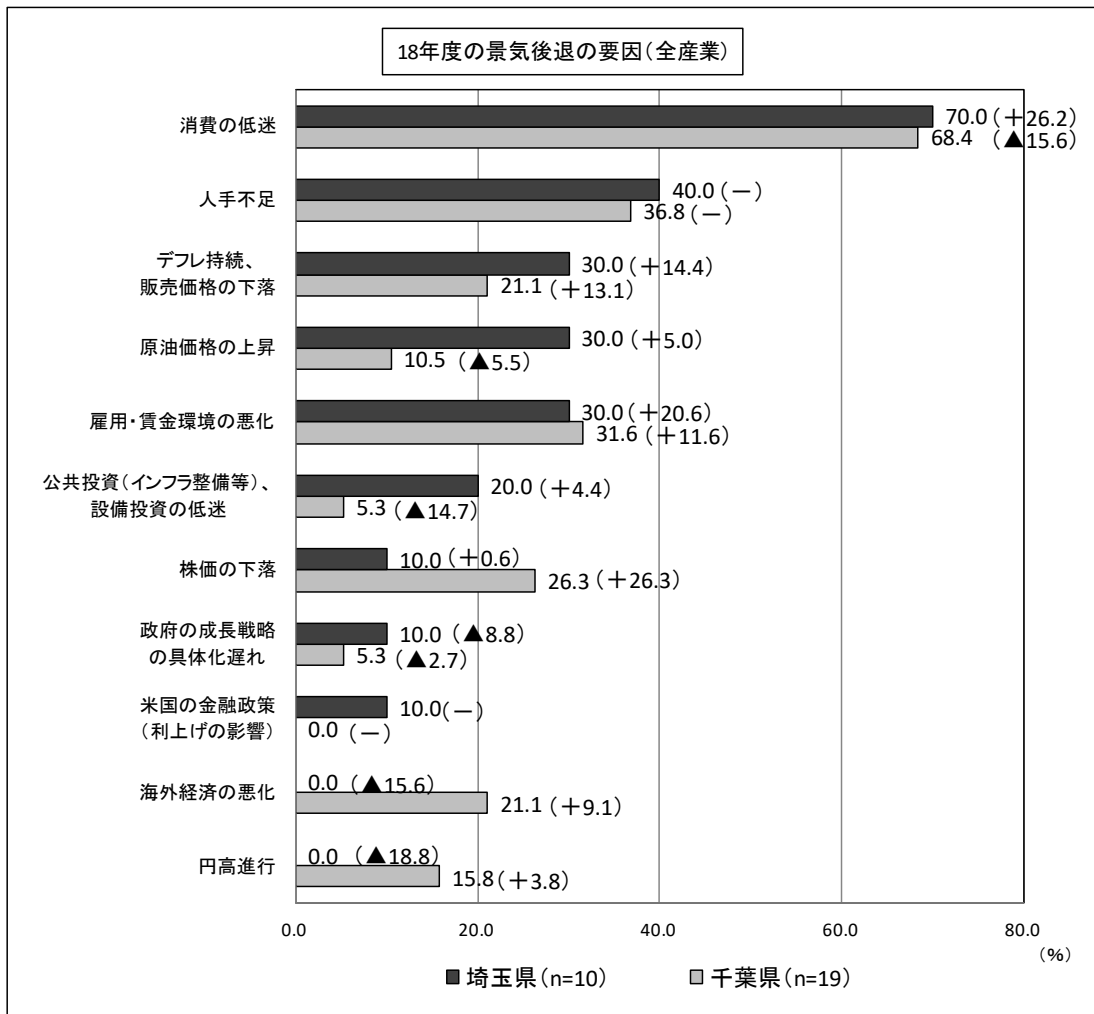


() 内は前年調査との比較。単位：%ポイント

(18年度の景気後退の要因)

景気後退と回答した企業に要因をたずねたところ、両県とも「消費の低迷」の割合が最も高く（埼玉 70.0%、千葉 68.4%）、「人手不足」（埼玉 40.0%、千葉 36.8%）がこれに続いた。千葉県は、調査期間中の海外情勢や市況の変化を反映して、「株価の下落」（千葉 26.3%、埼玉 10.0%）、「海外経済の悪化」（千葉 21.1%、埼玉 0.0%）、「円高進行」（千葉 15.8%、埼玉 0.0%）が埼玉県と比較して回答割合が高くなっている。

前年と比較すると、埼玉県は、「消費の低迷」の割合が増える一方、千葉県で「株価の下落」への懸念が高まった。

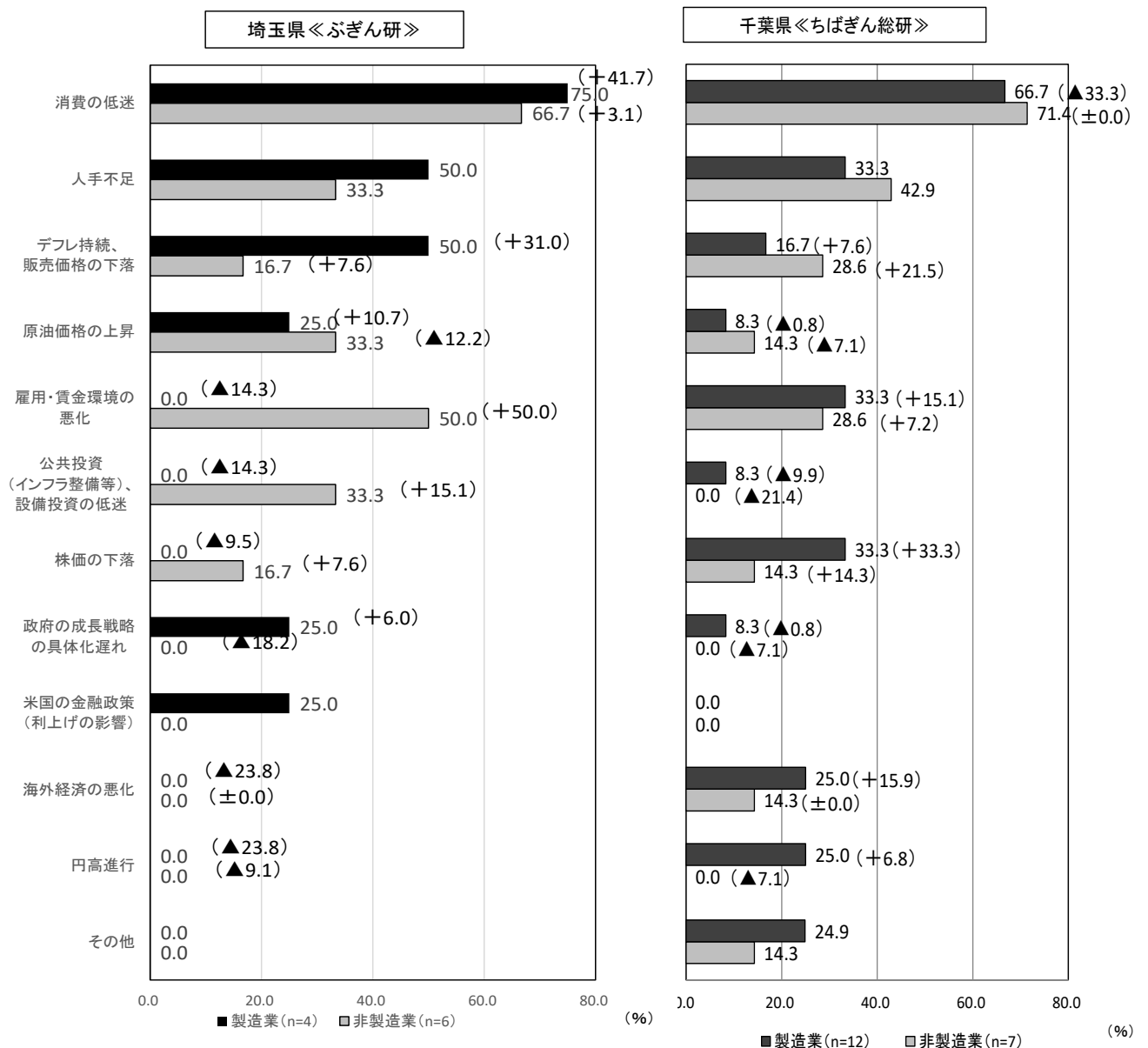


() 内は前年調査との比較。単位：%ポイント

(-) 今回よりアンケート項目に追加

製造・非製造別にみると、製造業では、両県とも「消費の低迷」の割合が高く（埼玉 75.0%、千葉 66.7%）、「人手不足」（埼玉 50.0%、千葉 33.3%）が続いた。前年との比較では、埼玉県では「消費の低迷」の割合が増え、千葉県では「株価の下落」に対する懸念が高まった。

非製造業においても、両県とも「消費の低迷」を挙げる先の割合が最も高い（埼玉 66.7%、千葉 71.4%）。前年との比較では、埼玉県では「雇用・賃金環境の悪化」への懸念が高まり、千葉県では「デフレ持続、販売価格の下落」の割合が高まった。



() 内は前年調査との比較。単位：%ポイント

(ベースアップ実施状況)

18年度のベースアップ実施（予定を含む）企業の割合は、両県とも前年度実績を下回った（製造業、非製造業とも）。景気先行き不透明感の台頭などから、賞与還元に切り替える企業も多いとみられる。実施企業割合は、製造業、非製造業ともに千葉県が埼玉県を上回っている。

ベースアップ実施企業割合(定昇は含まない)

		埼玉県		千葉県	
全体 (%)		21.3	35.8	35.8	48.6
(n=埼玉183 千葉215)	前年度 (前年度比)		(▲14.5)		(▲12.8)
製造業		19.2	32.0	40.2	54.3
(n=埼玉104 千葉117)	前年度 (前年度比)		(▲12.8)		(▲14.1)
非製造業		24.0	40.8	30.6	41.8
(n=埼玉79 千葉98)	前年度 (前年度比)		(▲16.8)		(▲11.2)

ベースアップ予定額（全産業）では、両県とも、製造業、非製造業ともに前年度実績を上回った。金額水準は、製造、非製造業いずれも千葉県が埼玉県を上回った。前年度からの改定幅をみると、製造業では千葉県が埼玉県を上回ったが、非製造業では、埼玉県が千葉県を上回り、全産業では、千葉県が埼玉県を上回った。

賃上げ予定額(定昇は含まない)

		埼玉県		千葉県	
全体 (1人当たり平均、円)		1,869	1,607	2,563	2,047
(n=埼玉78 千葉44)	前年度 (前年度比)		(+262)		(+516)
製造業		1,190	1,153	2,521	1,904
(n=埼玉42 千葉32)	前年度 (前年度比)		(+37)		(+617)
非製造業		2,651	2,152	2,759	2,482
(n=埼玉36 千葉12)	前年度 (前年度比)		(+499)		(+277)

以 上